

225号の
主な記事

- 第1回定例会概要、議員提出議案の概要..... 1 ページ
- 議案、請願・陳情の処理状況..... 2 ページ
- 代表質問、一般質問..... 3～5 ページ
- 予算特別委員会の概要..... 6～8 ページ

第1回定例会日程

2月21日	議案上程、委員会付託、表決
23日	代表質問
24日	一般質問
27・28日	} 予算審査
3月2・3・6・7・9・13日	
14日	議案審査
15日	請願・陳情等の審査
24日	委員会報告及び表決

平成29年第1回定例会

平成29年度各会計予算案を可決

更なる健全財政を推進するとともに、子ども関連事業の充実を図るなど、将来世代を守る施策の拡充を行った総額 3,728 億円

平成29年第1回定例会は2月21日から3月24日までの32日間の会期で開会しました。

この定例会には区長から、平成29年度各会計予算案を含む33件の議案、同意1件、報告5件が提出されました。各会計予算案については、予算特別委員会を設置し、今後の区政方針や諸施策などについて詳細に審査を行いました。

これらの議案は、いずれも原案のとおり可決しました。

議員からは「無料公衆無線LAN (Wi-Fi) 環境の整備促進を求める意見書」が提出され、全会一致で可決しました。意見書は、関係機関に送付しました。

この定例会の会議録は、6月にできあがります。詳細は、区議会ホームページ、お近くの図書館、または区議会事務局をご覧ください。



新川の桜

議員から提出された議案

—意見書は各関係機関に送りました—

無料公衆無線LAN (Wi-Fi) 環境の整備促進を求める意見書

〔内閣総理大臣、総務大臣、国土交通大臣 あて〕

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、無料公衆無線LAN (Wi-Fi) の整備は喫緊の課題であり、環境整備の促進は防災拠点となる公共施設等の災害時における通信手段の確保等にも貢献することから、鉄道・バス等の公共交通機関やホテル・旅館等の宿泊施設などの民間施設に対するWi-Fi整備支援事業の拡充等を国に求める。

平成29年第1回臨時会開催予定

5月26日(金) 本会議

平成29年第2回定例会開催予定

6月12日(月) 本会議 (議案上程、委員会付託)
14日(水) 本会議 (一般質問)
15日(木) 本会議 (一般質問)
19日(月) 常任委員会 (議案審査)
20日(火) 各常任委員会 (請願・陳情等の審査)
27日(火) 本会議 (委員会報告及び表決)

※ 本会議は午後1時、各委員会は午前10時開会予定です。

※ 傍聴は、本会議は開会日当日の正午以降、各委員会は開会日当日の午前8時30分以降に区役所西棟3階の区議会事務局で先着順に受付しています。なお、定員がありますので詳しくは区議会事務局までお問い合わせください。

議案等の概要と結果 (○…賛成、×…反対)

会派名：公明…公明党、自民…自由民主党、民進…民進党、共産…日本共産党 自由…江戸川自由民主党、江戸…江戸川クラブ、生ネ…生活者ネットワーク

(議長を除く 計43名)

Table with columns: 件名, 概要, 公明, 自民, 民進, 共産, 自由, 江戸, 生ネ, 無所属, 賛成, 反対, 結果. Rows include 区長提出議案 (Budget, Ordinances), 条例(一部改正), 同意, その他, and 議員提出議案.

*1 趣旨採択…議会としては、願意について十分理解できるものの、当分の間は願意どおりの実現は困難であるため「趣旨には賛成である」という意味の議決です。 *2 不採択に賛成ではかり不採択。

区政への質問

2月23日に代表質問、24日に一般質問が行われ、区政全般の課題について活発な論議が展開されました。ここでは質問と答弁の要旨を掲載します。

代表質問

児童相談所の早期開設を！ 手話言語条例の早期制定を！



公明党
川瀬 やすのり

問 多田区長の今後の区政運営を問う

- ①児童相談所開設に向けた今後の取り組みは。
- ②私立保育園に配慮した保育士確保の進め方は。
- ③特別養護老人ホームと障害者向けグループホーム合築の経緯と今後の施策展開は。

答 ①都と入念に協議し、施設建設、人材確保等、条件整備が早く整うよう準備していく。

②私立保育園の保育士の処遇改善等を行いつつ区の保育園の保育士確保に努める。

③国への規制解除の要望が認められた。民間活力を導入し、より良い施設になるよう努める。

問 「江戸川区日本手話言語条例」の制定を。

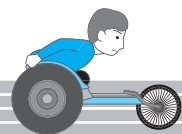
答 課題を踏まえ、必要な時期に提案したい。

問 重症心身障害児保育についての考えは。

答 成長後の支援を含めて民間との連携や在宅支援などの方法を研究をしていく。

問 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた本区の施策について

- ①レガシー創出に向けた取り組みは。
 - ②チャレンジデー2017に挑戦する意義は。
 - ③今後の障がい者スポーツ振興の推進方法は。
- 答 ①区民連絡会を設立し、区民の知恵をいただきながら取り組んでいく。
- ②スポーツ生活の習慣化、コミュニティの向上。
- ③イベントでの啓発や指導者の養成等を行う。



障がい者スポーツの振興

問 東部地域の諸課題について

- ①新交通公園、防災公園、温水プールの設置及びスケート場の通年化の進捗状況は。
- ②建替え後の清掃工場は地域防災に貢献可能か。また、操法大会などで使用できるか。
- ③くつろぎの家の今後の整備は。
- ④補助143号線の橋の優先整備を。

答 ①江戸川二丁目の交通公園は平成29年度に着工し、31年度に完成予定。江戸川四丁目は新たな交通公園の整備後、計画に取り掛かる。温水プールとスケート場の通年化は老朽化する施設の区全体の検討会の中で協議し、検討していく。

②大きな事業であり、地元の理解を得ながら進めていく。

③清掃工場の余熱利用方法や一部スーパー堤防化を踏まえて検討会の中で協議していく。

④最優先課題として関係機関に働きかける。

子どもの笑顔が輝くまちへ！ 街も人も躍動する都市づくり！



自由民主党
田中 寿一

問 新年度予算案について

- ①29年度の予算編成にあたり、どのような方針と課題認識に立ち、予算案をまとめたのか。また、高齢化への対応や小岩駅周辺地区まちづくりなど、適切な舵取りが迫られる中、今後の中長期にわたる財政運営の見通しは。
- ②児童相談所の開設に向け、人材育成や広域連携など、課題解決に向けた取り組みは。

答 ①福祉費や区内240カ所の公共施設の建替えなど、区の財政負担は今後も続くと考えている。国や東京都の補助金や財政調整交付金など、活用できる歳入はすべて活用し、合理的な予算編成で健全な財政運営に努める。

②児童相談所の設置により、区が一元的に児童相談所行政を進めることができるようになる。また、民生児童委員等の関係団体と連携し、地域の総意を込めてさまざまな課題に取り組む運営を心がけていく。

問 東京オリンピック・パラリンピックに向け、国はグローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等の観点から、参加国との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体をホストタウンとして登録する取り組みを進めている。多様な面から区政の進展につながるようホストタウン登録の取り組みを。

答 ホストタウンの登録は大変意義がある。国へホストタウンの申請をし、オランダとの交流等について積極的に取り組むことでスポーツを通じたグローバル化を進めていきたい。



東京五輪に向けたホストタウンの登録

問 都市マスタープランについて、小岩地区の商業や葛西南部地区の水と緑など、地域ごとの特色を活かした具体性のある計画と区内を体系的につなぐ交通ビジョンが一体的に包括された改定を。また、計画の策定にあたり、各地区の住民によるワークショップを開催し、自らの街の課題の整理と魅力の再構築の場の提供を。加えて各部署の所管の枠を超えたチームを編成しワークショップに参加を。

答 平成28年から各部連携した庁内検討会を開催している。今後は学識経験者を加え、本格的な検討委員会を進めていく。区民参加については公募委員や職員とともに地域別のワークショップを行い、交通ビジョンや観光立区としてのさまざまな取り組みを議論していく。

健全財政堅持と中長期的課題 に対する取り組みについて



民進党
えぞえ 亮一

問 平成29年度一般会計予算案の編成に当たり、健全財政の堅持に向けた区長の思いは。また、本区の未来につながる新たな施策をどのように展開していくか。

答 本区財政は景気の影響を受けやすく、さらに国税化やふるさと納税制度による影響も大きい。今後も区民の理解と協力のもと、安定した財政運営や柔軟性を備えた健全な財政運営を念頭に置いた取り組みをしていく。

問 児童相談所設置にあたり、今後、関係機関とのさらなる連携強化や他区や既存の東京都の児童相談所との連携の考えは。また、児童相談所運営に必要な専門的な職員の確保や採用後の教育や研修の進め方は。

答 平成32年の開設に向け、事前にさまざまな体制を整えるが、実際に実務を行う中で全力で理想の体制に向けた努力をしていく。

問 具体的な規制内容が盛り込まれた健康増進法改正案が公表されるなど、東京オリンピック・パラリンピックを控え、受動喫煙対策は急務であるが、受動喫煙対策推進に対する考えは。



受動喫煙対策の推進

答 業界の反対などもあり、規制強化については足踏み状態である。喫煙者に対して受動喫煙がなくなるように働きかけるしかないが、さまざまな方策により、努力を続けていく。

問 マンションの老朽化が進むと同時に住民の高齢化、空室化の進行により、倒壊や治安悪化が懸念される。社会問題となりつつある管理不全マンションに対する支援の検討を。

答 マンション管理者による適正な管理を自覚してもらおうよう、情報提供等の取り組みを強化していく。平成29年度からはアドバイザー制度利用料助成などの支援も行っていく。

専門家充実の児童相談所と 安心して預けられる保育園



日本共産党
小俣 のり子

問 「共謀罪」と憲法第19条の関係と「共謀罪」の国会への提出をどう考えるか。

答 権力の乱用はもつてのほかだが、賛否両論で対立しているので、議論を見守るしかない。

問 江戸川区の児童相談所開設について

①理想の児童相談所とは。施設設計委託前に専門家を含めた検討会を開催したか。

②開設後の子ども家庭支援センターの役割は。

③広域的な課題対応と関連機関との連携、東京都児童相談センターとの関係をどう考えるか。

④100人規模の職員の構成と配置は。重要課題である専門職員の育成方法は。

答 ①理想の児童相談所に近づけるよう精力的に取り組んでいく。検討はさまざまな形で行われ、専門家等の意見も当然聞いている。

②子ども家庭支援センターの機能と役割をどこで果たしていくかはこれから検討していく。

③区単独の児童相談所だけで決着が着かない課題や都の役割など、当面協議を続けていく。

④都児童相談所への派遣、経験者の採用等、職員体制について万全を期していきたい。

児童相談所の 開設について



待機児童解消対策と保育の質について

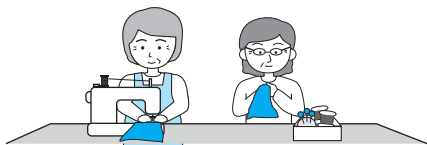
- ①必要な保育士確保と保育の質を高めていけるよう指導・監査などの対応は。
 - ②小規模保育所卒園後の3歳児の受け皿の確保についての具体的な方策は。
 - ③区立保育園保育士の具体的な採用計画は。
- 答 ①巡回指導や区が主催する研修を通じて保育の質の確保につなげたい。
②私立幼稚園に働きかけ、16園に協力してもらえる予定。今後も拡大に努めたい。
③現在、保育士の必要数を精査しており、これから採用計画をしっかり策定する。



安心で!ひとりひとりが主役になれる街に

江戸川自由民主党
はやかわ 和江

- 問 少子高齢化の進展による社会保障経費の増大や人口減少など、本区のこれからの施策を踏まえた予算編成についての考えは。
- 答 人口変動や地域包括ケアシステムなどに生じる地域力の予算反映などを解析しながら財政運営をしていく。
- 問 児童相談所の施設整備に向けた土質調査及び設計後の土地取得等のスケジュールは。
- 答 都と土地購入や価格について交渉し、平成30年夏頃に着工し、平成32年の開設の少し前の完成をめざし、施設整備を進める。
- 問 防災力の強化
- ①本庁舎が災害により機能しない場合に総合文化センター等を代替施設として活用することに加え、さらなる実効性のある防災対策を。
- ②医療機関と連携し、災害時に各医療機関が適切にトリアージ・治療を行える体制構築を。
- ③区内在住外国人や今後増加する外国の観光客のため、多言語による災害情報の発信を。
- 答 ①総合文化センターや中央図書館を災害時の本庁舎代替施設として活用することは合理的であると考えている。
②医師会と健康部が協議を行っており、今後も医師会と協力し、計画を作成していく。
③外国人に対するわかりやすい情報提供の方法を研究していきたい。
- 問 10年以上放置されている空き家や建築途中で放置された建物の対策を。
- 答 早急に改善策を検討していく。
- 問 シルバー人材センターで女性ならではの従業・活動のある場を拡充し、女性会員の生きがいや活躍の場の提供を。
- 答 女性会員が就労できるよう職域開拓をする。



シルバー人材センターでの女性の活躍

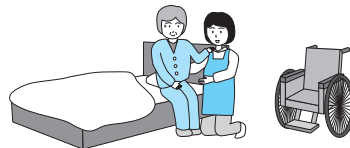


待機児対策、介護、貧困問題
学習支援を急げ、江戸川大改革!

江戸川クラブ
笹本 ひさし

問 平成29年度予算の編成に当たり、最大限に留意した点とその施策に対する決意は。

- 答 学習支援等を含めた、子どもの貧困対策について重点的に取り組んできた。
- 問 児童相談所開設に向けた区長の思いは。また、人材や財源確保などの課題について、都に対してどのような要請をしていくのか。
- 答 社会悪から子どもたちを守っていく場とする。区単独の課題だけではないため、区長会で整理し、23区共同で都に要請していく。
- 問 学習支援をあえて区が取り組む意義は。
- 答 家庭の事情等から学習環境が十分でない子を区が救済する必要がある。直ちに成果は望めないが、学校等と連携し、挑戦していく。
- 問 新たな貧困対策として、家庭でも学校でもない子どもたちの第三の居場所づくりとは。
- 答 子どもたちが安心して勉強や食事ができる場であると考えている。
- 問 2020年東京五輪を視野に入れた、まちづくり・人づくりの今後の展開は。
- 答 積極的に機運の醸成に取り組んでいく。
- 問 小岩駅周辺のまちづくりに対する決意は。
- 答 合意に至るまでには大変な努力をしてきた。地域等と強い決意を持って事業を進める。
- 問 企業主導型保育や認可型小規模保育園等新しい形でスピード感のある待機児解消策を。
- 答 国家的に企業にワークライフバランスを推奨することが必要な施策であると考えている。
- 問 健康都市・安全都市江戸川の推進を。
- 答 健康都市となるためには健康に対して区と区民ができることを考えていく必要がある。安全都市に係る岩槻街道の交通問題について大型車の規制は警察で検討中である。また、ゾーン30の早期実現を要望していく。
- 問 本区の名所をPRする専門部署の設置を。
- 答 区の魅力をPRする体制が必要である。
- 問 区独自で介護従事者の処遇改善策実施を。
- 答 国に対して処遇改善の要望をしていく。



介護従事者の処遇改善

一般質問



京成小岩駅周辺街づくりと立体化事業の実現に向けて

公明党
堀江 そういち

- 問 地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みの今後の進め方は。
- 答 昨年5月になごみの家を3カ所で開催した。今後も地域包括ケアシステムを区内全域に広げるために、順次整備していく。
- 問 小・中学校における新たな特別支援教育について
- ①特別支援教室の全校への配置に向け、先行実施してきた事業の成果等の検証方法は。
- ②小・中学校における発達障害の児童・生徒への取り組みは。
- 答 ①学校長等から意見聴取した検証結果を基に巡回指導マニュアルを作成するとともに、学校管理職等への説明会を実施していく。
②平成29年度中に全小中学校にエンカレッジ

- ルームを設置し、その後中学校への設置を進める。また、教職員の認識を高めるため、障害種別の専門研修等を充実させていく。
- 問 オリンピック・パラリンピック教育の中で子どもたちの心のバリアフリー化の推進を。
- 答 教育課題実践推進校でのユニバーサルデザインを取り入れた教育の推進や他の小学校では障害者スポーツの体験をしている。
- 問 子どもたちの健康や災害時の高齢者ニーズを踏まえた学校トイレ洋式化の進め方は。
- 答 区内小学校のトイレの洋式化は75%を超えており、今後も学校改築やトイレの改修工事にあわせて洋式化を進めていく。
- 問 松島地域の都有地に防災機能を併せ持つ仮称「松島コミュニティ会館」の早期整備を。
- 答 都有地の早期取得の要請とともに、区全体の公共施設のあり方検討の中でも取り上げる。
- 問 京成小岩駅周辺の連続立体交差事業の早期実現に向けた取り組みと駅周辺地区まちづくりの具体的な将来像の再検討を。
- 答 連続立体の線形を見ながら基本構想を基に地域とともにまちづくりを検討していく。



区広報掲示板の地域利用を!
区境の行政は葛飾区と協力を

自由民主党
渡部 正明

- 問 広報掲示板の利活用のあり方と設置場所について
- ①道路上に設置している広報掲示板は安全面からも植込み、公園内に移設または新設を。
- ②公設掲示板に地域活動用の掲示スペースを。
- ③掲示板の大きさや見易さの観点から、掲示物のサイズの上限をB3からA3に縮小制限を。
- 答 ①狭い道路に設置されているものも多数あり、古くなった広報掲示板を公園に移設するなど、順次整備を進めていく。
②町会・自治会の活用についても検討する。
③他区の例を参考に現在使用している掲示板の足の部分のスペースを有効活用していく。
- 問 隣接自治体間での相互協力による諸課題、計画の克服
- ①メトロセブンの実現に向け、近隣区とともに関係機関にどのように働きかけていくのか。
- ②江東区、葛飾区と協力し、JRに対し、新金線の旅客化やLRT導入の申し入れを。
- ③上一色、本一色、興宮地区のまちづくりにあたり、葛飾区とどのような調整をしてきたのか。
- 答 ①エイトライナーの整備とあわせて取り組んでいかなければならない課題であり、都内の各地域で交通利便性を高める方法を検討する必要がある。10年以上積み重ねてきた実績を踏まえ、新たな方法を模索していく。
②葛飾区が進める新金線整備の調査に本区も入れていただき、協力して検討していく。
③27年から3町会と相談をはじめ、今年から公募委員も含めたまちづくりの準備会組織を立ち上げる。葛飾区に対しては、本区の考えを情報提供しながら、連携して取り組む。
- 問 学校改築を含めた公共施設のあり方から見た役所仕事への提言
- ①学校改築を審議する検討委員会や大型区民施設のあり方検討会に議会の参画を。
- ②各部署が部門を超えた連携でまちづくりを企画せよ。

③ ①公共施設等の建替えには周辺環境や環境への影響を考慮し、幅広く検討していく必要がある。議会や住民を含めて、全体的な連携を十分に心がけていきたい。
②時代によって庁内体質は変化しているが、今後とも庁内一丸となって仕事をしていく。

骨髄バンクのドナー助成とヘルプカードの普及推進を



民進党
神尾 てるあき

骨髄バンクについて

①学校教育で積極的な骨髄バンクの啓発を。
②骨髄バンクの啓発とともにドナーが骨髄を提供しやすい環境を整えるため、導入予定の骨髄バンクドナー助成制度についての考えは。

③ ①学校の授業で一律の指導は難しいが、中学校の道徳で骨髄バンクをテーマにした教材を掲載している副読本もある。今後ポスターの掲載や資料を配布し、普及啓発していく。

②パンフレットの配布や広報への掲載等で啓発を行ってきた。新年度から提供者の拡大や提供者の負担軽減を図る支援事業を実施する。

ヘルプカードについて

①外見からわからなくても援助や配慮を必要としている方々が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせるヘルプカードの普及を。
②周囲から認識でき、かつ、要支援者のプライバシーに配慮したヘルプカードの作成を。

③ ①支援が必要な方が災害時や日常生活の中で速やかに支援を得るためにはヘルプカードの理解促進が必要である。今後もさらなる周知を進めていく。

②ヘルプカードの印刷時にレイアウト変更するだけで実現の可能性があるため検討する。

子ども食堂の現状と今後の展望は。また、実施頻度や運営規模の課題に対応するため、民間の子ども食堂に対する助成金給付制度を。

③ 現在、区内8カ所で子ども食堂が展開されている。また、資金面で援助を行いたい等の声も寄せられている。区民の尊い気持ちを実を結ぶよう、情報ネットワークの構築やノウハウの提供などについて検討している。

地盤欠陥のスーパー堤防、くつろぎの家拡充プールも



日本共産党
須田 哲二

①整備計画が120kmに縮小されたことを受け、国に元に戻すよう要請をしてきたのか。

②北小岩一丁目区有地の売却方針の変遷理由は。また、その土地を防災の観点から利用を。

③盛土の地耐力不足について今後の対応は。
④上篠崎一丁目北部地区の区画整理事業で、スーパー堤防地域から住民の同意なく飛び換地に移転することは土地区画整理法の「照応の原則」に反するものであるが、今後の対応は。

③ ①整備範囲は縮小されたが、首都圏を中心に甚大な被害を受ける可能性のある区間であり、区は是として受け止めていく。現時点では、元に戻す要望はしない。

②当初は活用の予定がなく、売却方針になった

が、最終的には区で活用する見込みが出てきた。防災上の観点では川側に緑地を整備し、大規模画地の売却の際に防災上の条件を謳う。

③国は万全な対策を講じる責任があると考えている。これまでの経緯と今後の対応の見解を文書で示すよう要求していく。

④移転先は法定の審議会で検討している。地権者の同意を得ながら丁寧に進めていく。

清掃工場の建替えに伴い廃止される「くつろぎの家」に代わる施設の設置を。

③ 地形の問題や地域要望、区の考えなどを含めて、議会や区民とともに検討していく。

重層長屋のような安全性に問題がある事実上の共同住宅についての認識は。

③ 区の条例の中で許可できない事例もある。都の条例でも規制できるよう、23区全体で条例改正の協議をしていく。

地区会館の活用、限界マンション対策、健康寿命延伸



江戸川自由民主党
栗原 ゆたか

①区内48カ所に設置されている地区会館を地域包括ケアシステムの拠点として、また子ども食堂や学習の場として活用を。

③ 現在の利用者への配慮、子ども食堂や学習の場としての広さが十分かどうかなど、地域資源としての活用を研究する。

居住者の高齢化と建物の老朽化が進み、維持管理や建替えが困難となり、管理不全に陥った分譲マンションは「限界マンション」と呼ばれ、全国で急増している。増加する「限界マンション」に対する本区の取り組みは。

③ 全国や都と比べ、本区は新しいマンションが多いが、これまでも耐震工事助成や耐震診断など、さまざまな施策を行ってきた。来年度からは管理アドバイザーの利用費助成等を行うとともに、管理不全に陥る可能性のあるマンションに対し、積極的な支援をしていく。

健康寿命を延ばす取り組みについて

①平成20年度より、40歳から74歳までの国民健康保険加入者を対象として実施している特定健診や特定保健指導の成果は。

②現在、男性の前立腺がん検診は60歳以上の方に限定されていることから、40代の早い段階から受診できるよう実施を。

③ ①特定健診や特定保健指導により、生活習慣病予防や早期発見・早期治療につながっている。全国大規模自治体で本区のみが高齢者支援金減算対象となるなど評価されている。

②前立腺がんは60歳から罹患率が高くなるため、受診効果の高い年齢に対し実施している。受診年齢の拡大については、今後の国の検討を注視しながら医師会とも研究していく。

情報公開状況の点検・いじめアンケート・電力調達



生活者ネットワーク
伊藤 ひとみ

情報公開・情報提供の現状での点検

①区が「不存在」とした文書のうち、本来行政文書として管理すべきものはなかったか。

②区の判断で不開示となった文書の件数は。

③開示請求が多いため情報提供に変更した例は。
④本庁舎内に区政情報コーナーの設置を。

⑤適切な制度運営のため第三者機関の設置を。
③ ①文書の管理は適正に行われている。
②不開示決定はすべて行政が判断している。
③同一文書が頻繁に開示請求されることはない。
④スペースの関係で難しいが、研究していく。
⑤第三者機関の設置の考えはない。

いじめアンケートについて

①アンケート結果の活用方法と実施の成果は。
②質問自体が子どもたちに与える影響を配慮し、現状の評価と回数を見直しを。

③ ①未然防止、早期発見等に役立っている。
②現時点で見直す考えはない。

区の電力調達の考え方と公開について

①入札時の電源構成の公開についての考えは。
②再生可能エネルギー割合の高い業者の選定を。

③ ①事業者のホームページ等で公開している。
②環境評価項目の入札参加資格を満たす中で、価格等を含め、総合的に事業者を決定する。

高齢運転者の事故防止対策を葛西三枚洲のラムサール条約登録推進を



公明党
所 たかひろ

①区の南北交通を改善する目的で環七シャトルセブンが運行されるなど、公共交通は充実してきている。その一方で高齢化の進展により、ますます高まる公共交通への需要に対応するため、公共交通機関のさらなる充実を。

③ 公共交通の技術革新は目覚しく、これまでもバリアフリー化や利便性の向上に努めてきた。今後も路線の拡充や利便性の向上のため、積極的にバス事業者へ働きかけていく。

高齢運転者による事故が年々増加しているが、今後、高齢運転者事故防止に向けどのように取り組んでいくのか。

③ 被害者、加害者の両面で交通安全教室を実施するとともにくすのきだよりで高齢運転者への注意喚起等を行ってきた。今後は高齢者安全運転支援研究会が作成しているチェックリストの活用や子どもへの教育を行っていく。

高齢者虐待防止にあたり啓発活動、相談体制、関係機関の研修・連携が重要となるが、本区の実態と防止の取り組みは。

③ 虐待の件数は年々増加しており、今年度は200件を超える通報があった。新年度は虐待防止リーフレットを作成し、民生児童委員等、地域の方に活用していただき、未然防止、早期発見に繋げていく。

葛西工業高校のインターンシップ事業の拡大を受け、受け入れ企業拡大への支援及び受け入れ企業への助成制度の拡充を。

③ ホームページ等で周知を行っており、今後も関係機関と連携し、拡充への支援をしていく。また、助成制度については、都の中小企業振興公社への情報提供等を行っていく。

葛西三枚洲の自然保護のため、ラムサール条約登録に向けた取り組みを。

③ 葛西沖は国内でも有数の野鳥の飛来地であり、早い段階でラムサール条約に登録されるよう、関係機関と協議を行い努力する。

予算特別委員会

予算特別委員会は、2月27日から3月13日までの間の8日間にわたり、一般会計と3特別会計の予算案について、審査を行い、広範にわたり詳細な質疑が交わされました。

委員会での審査を踏まえ、3月24日の本会議で採決の結果、平成29年度一般会計予算案と国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療の各特別会計予算案は賛成38・反対5でそれぞれ原案のとおり可決しました。

なお、委員会に一般会計予算についての修正案が提出されましたが、否決しました。

予算特別委員会委員 (◎委員長○副委員長)

- | | | | |
|----------|--------|--------|--------|
| ◎ 関根まみ子 | 野崎まこと | 斉藤まさたか | セバタ 勇 |
| ○ 中山たかひと | 牧野けんじ | 大橋みえ子 | 須賀 清次 |
| 岩田まさかず | ます 秀行 | 須田 哲二 | 竹内すすむ |
| 中津川まさあき | 笹本ひさし | えぞえ亮一 | 川瀬やすのり |
| 小野塚あやか | 金井しげる | 中里 省三 | ふじさわ進一 |
| 神尾てるあき | 竹平ちはる | 高木ひでたか | 島村 和成 |
| 本西みつえ | 太田きみひろ | はやかわ和江 | 渡部 正明 |
| 伊藤ひとみ | くぼた龍一 | 田中 寿一 | |
| 栗原ゆたか | 大西 洋平 | 小俣のり子 | |
- 委員定数 20名 (委員の途中交代あり)



予算特別委員会の様子

平成29年度予算に対する各会派の意見

公明党 (賛成)

予算審査にあたり、「生活者優先の施策になっているか」、「区民生活の価値を高めるための施策になっているか」、「災害に強い街づくりが十分に、かつ着実に進められているか」、「少子高齢化社会が進む中で、子育て支援や熟年者支援、障害者支援などの福祉施策は充実しているか」、「予算編成に当たっては、最小の経費で最大の行政効果を上げられる予算案となっているか」などの視点から審査した。

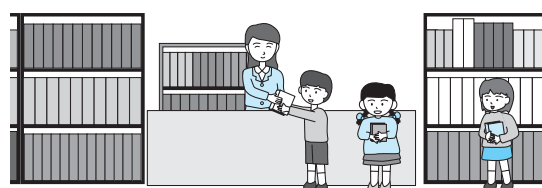
その結果、区議会公明党は平成29年度江戸川区一般会計予算をはじめとする各特別会計予算に賛成する。

〔主な要望〕

- 庁舎移転について、都との協議を速やかに進めるとともに、大型施設をはじめとする区民施設のあり方について鋭意検討を。
- まちあるきアプリを活用し、国内外からの来訪者に対し、本区の魅力の発信を。
- 江東五区大規模水害対策について、広域避難を具体化するための取り組みを。
- 避難所開設訓練の実施拡大と災害用備蓄品のアルファ米への切替やおむつ等の備蓄を。
- 今後の少子高齢化や人口減少等の要因を考慮し、都市計画マスタープラン改定の検討を。
- 公共施設の適正配置の検討の際、区民の利便性向上のため、公共交通のあり方の検討を。
- 水素社会の実現に向け、一層の普及啓発を。
- 食品ロス削減に向け、「食べきり推進運動」の「30・10運動」とフードドライブ等の推進とともに区民へのさらなる啓発を。
- ゴスフォード市の合併により誕生したセントラルコースト市との友好関係の構築を。
- パラスポーツ体験講座や指導者の育成などを通し、障害者スポーツのさらなる推進を。
- 熟年者の一人暮らし対策について「マモルくん」の利用条件の緩和等とともに、地域包括ケア

システムとの連携の強化などハード・ソフト両面からの充実を。

- 未就学児の発達障がい支援の充実及び葛西南部地域と小松川平井地域に育成室の新設を。
- 児童相談所の予定地は安全性を最優先に都と協議のうえ、万全な体制で取り組みを。
- 前立腺がん検診の受診間隔の検討を。
- 災害医療体制整備のあり方の検討を。
- 瑞江駅駐輪場の収容台数の確保や屋根の設置など、利便性向上のための努力を。
- 北小岩一丁目土地区画整理事業の地耐力の課題に対し、国に毅然とした姿勢で対応を。また、上篠崎地区は万全な整備促進を。
- 小中連携教育について、連携教育プログラムの作成と、小中学校の全教員が共通認識を持って取り組みを。
- 学校図書館スーパーバイザーのさらなる活用と学校図書館司書の全校導入及び学校図書館のデータベース化を。



学校図書館司書の全校導入

- 小学校の英語教育について、教員の指導力の育成とモデル校の実践を全小学校に拡大を。
- 「誰も置き去りにしない」という理念のもと、不登校対策のさらなる努力を。

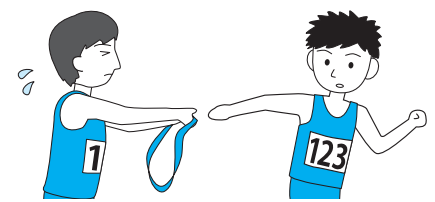
自由民主党 (賛成)

本区は多田区長就任以来、全事業を対象とした施策の見直しなど徹底した行財政改革を実行し、健全財政に努めてきた結果、経常収支比率は3年連続で適正水準の70%台を維持し、基金残高は過去最高の1482億円となった。しかし、ふるさと納税の影響等により引き続き厳しい状況が続いており、歳出面でも高齢化社会への対策や老朽化した学校や区民施設、本庁舎の建て替えなど、財政をひっ迫させる要因は多岐に渡る。

そうした中で、直面する課題への対策を力強く進めつつ、持続可能な行財政運営を目指した予算編成を高く評価し、平成29年度予算案の一般会計、各特別会計予算案に賛成する。

〔主な要望〕

- 税金の滞納者について今後も逃げ得、ごね得を許さず、公正公平な税収向上への努力を。
- 区政功労者表彰基準を時代に合わせ、改正を。
- 東京オリンピック・パラリンピックの気運醸成のため、「連合町会対抗駅伝」の実施を。



「連合町会対抗駅伝」の実施

- 町会の法人化を原則として、老朽化した町会会館の建替えや補修費の融資制度の創設を。
- 防犯カメラの有効性を十分に活用し、引き続き犯罪認知件数の減少への取り組みを。
- ごみ減量の趣旨が正しく理解されるよう、処分場の現状を見学等により周知を。
- 減塩大作戦の取り組みをより多くの区民へ周知を。
- 生活保護費の不正受給者に対しては厳しい対応を。
- 地域包括ケアシステム「なごみの家」を区内全地域15カ所へ早期開設を。
- 子どもの成長支援策を充実し、子どもたちの自己肯定感が高められるような取り組みを。
- JR小岩駅周辺再開発事業は今後も地域関係者への説明と提案を重ね推進を。
- 密集住宅事業市街地整備の対象9地区以外にも目を向け、安心安全なまちづくりを。
- 補助143号線都県橋は千葉県、市川市と具体的に協議し、早期実現に向けた努力を。
- 北小岩一丁目地区高規格堤防整備事業の地耐力の問題について、国による早急な地盤対策と再発防止を要望するとともに地権者へのきめ細やかな対応と安全安心な引き渡しを。
- いじめによる自殺防止対策の推進を。

民進党(賛成)

少子高齢化問題をはじめ、公共施設の老朽化や学校改築などの課題を抱える中で、子どもに関する事業の充実を図るなど、将来世代を守ることに主眼を置いた予算編成を高く評価し、平成29年度一般会計並びに各特別会計予算案に対し、賛成の意を表す。

[主な要望]

- 防災井戸の徹底した維持管理及び指導を。
- 歩行喫煙やたばこのポイ捨てについて、さらなるモラル向上の取り組みを。
- 自殺対策及び自殺未遂者支援について医療機関へのさらなる普及啓発と広域での連携強化を。また、各種講座は成育歴の理解などを盛り込み、傾聴に重きを置いたプログラムを。
- なごみの家で活動するボランティアの連携強化の取り組みを。
- 医師会との連携を密にし、かかりつけ医の推進やICTの活用など、在宅医療の充実を。
- 高齢者虐待防止リーフレットを活用し、虐待の未然防止、早期発見、早期対応を。
- 目に見えない困難を抱える、支援が必要な方に配慮したヘルプカードの普及と今後の活用方法の工夫を。
- 児童相談所の設置に向け、他区の児童相談所と連携強化を。
- 「管理不全マンション」を未然に防ぐため、マンション管理士による無料相談会等を有効活用した相談体制づくりを。



「管理不全マンション」への対策

○学校での食育指導を通じ、子どもたちがアレルギーについて学ぶ機会の提供を。

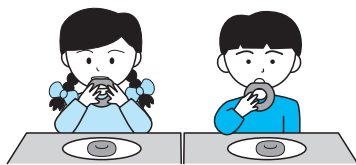
日本共産党(反対)

新年度予算は区民から歓迎される重要な施策もあるが、予算全体に基本的な問題があり、一般会計予算、各特別会計予算に明確に反対する。

[主な反対理由]

- 北小岩一丁目東部地区での盛土工事後の地耐力不足の発覚。上篠崎一丁目北部地区の換地計画が区画整理法の「照応の原則」に反していることや権利者の同意なく、別の区画に移転させるなど、スーパー堤防事業に固執し続ける姿勢。
- 消費税増税の中止を求めないことや水素エネルギー・水素社会の欠点や課題を過小評価すること、マイナンバー制度の中止を求めないなど、区民の暮らしを脅かす国の施策に対して区民を守る姿勢が欠けているため。
- 指定管理者制度の拡大による官製ワーキングプアの拡大、公契約条例が未検討であること。区民の「知る権利」を保障するために直ちに情報公開制度の改善を図るべき。
- 就学援助入学学用品費の前倒し支給や金額について検討せず、保護者の期待に応えていないこと。すくすくスクールで補食の提供を行わない

こと、学校の統廃合を保護者が納得していない中で進めていること、少人数学級を求めないなど、教育行政の冷たい姿勢。



すくすくスクールで補食の提供

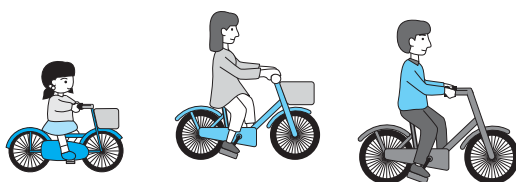
- 国民健康保険料の過去5年で最大の値上げ。多子世帯の均等割の軽減に取り組むべき。
- 後期高齢者医療保険料の軽減特例の廃止による値上げ。

江戸川自由民主党(賛成)

区民の皆様を第一に考えた予算案であるかを念頭に、真摯に審査を行った結果、平成29年度一般会計及び特別会計予算案に賛成する。

[主な要望]

- ふるさと納税の本来の趣旨を国に対して指摘し、制度是正等の要望を。
- 江戸川区スポーツ夢基金の対象者を決定する運用認定委員会において柔軟な運用を。
- 松島四丁目区有地の一部に子どもたちが安心してボールを使える多目的スポーツ広場の整備を。
- 東京五輪で排出される廃棄物について、外国人にもわかりやすいゴミの分別表示を。
- 子どもから熟年者までの口腔ケアや妊産婦の歯科検診を「かかりつけ医」で実施を。
- 工場廃業後の人材活用や跡地利用の情報提供の仕組みづくりを。
- 発達障害の診断基準「発達性協調運動障害」に効果的な運動支援の場の充実を。
- 認可保育園を不承諾後、認証保育所に入園し、翌年そのまま認証保育所を希望する際は変わらず助成対象に。
- 不燃化特区の建築物建替え助成制度の周知と建替えが促進される取り組みを。
- レンタサイクルについて、他区と相互乗り入れできるコミュニティサイクル化の推進を。



レンタサイクルの相互乗り入れ

- 熱意のある優秀な生徒に対して、返済不要の給付型奨学金の検討を。
- ラグビーワールドカップの日本での開催にあたり、機運醸成等から小学校の体育の授業でタグラグビーの実施を。

江戸川クラブ(賛成)

健全財政の堅持によって、多岐にわたる区政課題に立ち向かうことができると認識し、平成29年度予算案に賛成する。

[主な要望]

- 東京オリンピック・パラリンピックに向け、ハード面での整備のみならず、文化的、精神的な側面でのレガシー創造を。

○子ども未来館は地域資源を活用し、専門分野にチャレンジしながら、子どもたちの学びの場として魅力あるプログラムの提供を。

○南葛西地区の土壌汚染、異臭問題の対応と調査結果を受け、継続した対策を。

○廃棄物処理にかかる経費や税の仕組み等の理解促進を。また、子どもたちの環境学習への普及啓発を。

○児童相談所の開設に向け、財源、専門的職員の配置などの課題解決への取り組みを。

○高齢者に対する配食サービスの拡充を。



高齢者への配食サービス

- 介護人材の卒業後連携事業の充実を図り、人材確保や処遇改善につながる制度の拡充を。
- 福祉作業所の販路開拓や一層の受託推進を。
- 国や都区の助成制度や民間の力を最大限活用した待機児童解消策を。
- 今後の学校の適正配置の議論を進める上で、地域の心情に配慮した対応を。
- 子どもを交通事故から守るため、北小岩から西小岩を横断する道路の大型車通行規制時間の延長を。

生活者ネットワーク(賛成)

未来を担う子どもたちへの支援の姿勢が表れていることなどから29年度予算に賛成する。

[主な要望]

- 男女共同参画推進計画に「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」の概念と文言の明記を。
- 子育てひろば等での支援は、親同士の仲間づくりの観点も入れ、親子の育ちの見守りを。
- 北小岩スーパー堤防の宅地地盤強度不足については徹底した情報公開と安全対策を。



親子の育ちの見守り

無所属(賛成)

平成29年度一般会計予算案に賛成する。

[主な要望]

- 政務活動費は近年、毎年1割以上返金されていることから時代に合った取り組みを。
- 児童相談所設置に向け現状と課題の検討を。
- 公衆浴場は区民の交流の場として支援を。

区議会だより編集委員会

(◎委員長 ○副委員長)

- ◎ 田中 寿一
- 川瀬 やすのり
- ます 秀行
- 中里 省三
- 小俣 のり子

※4/20現在

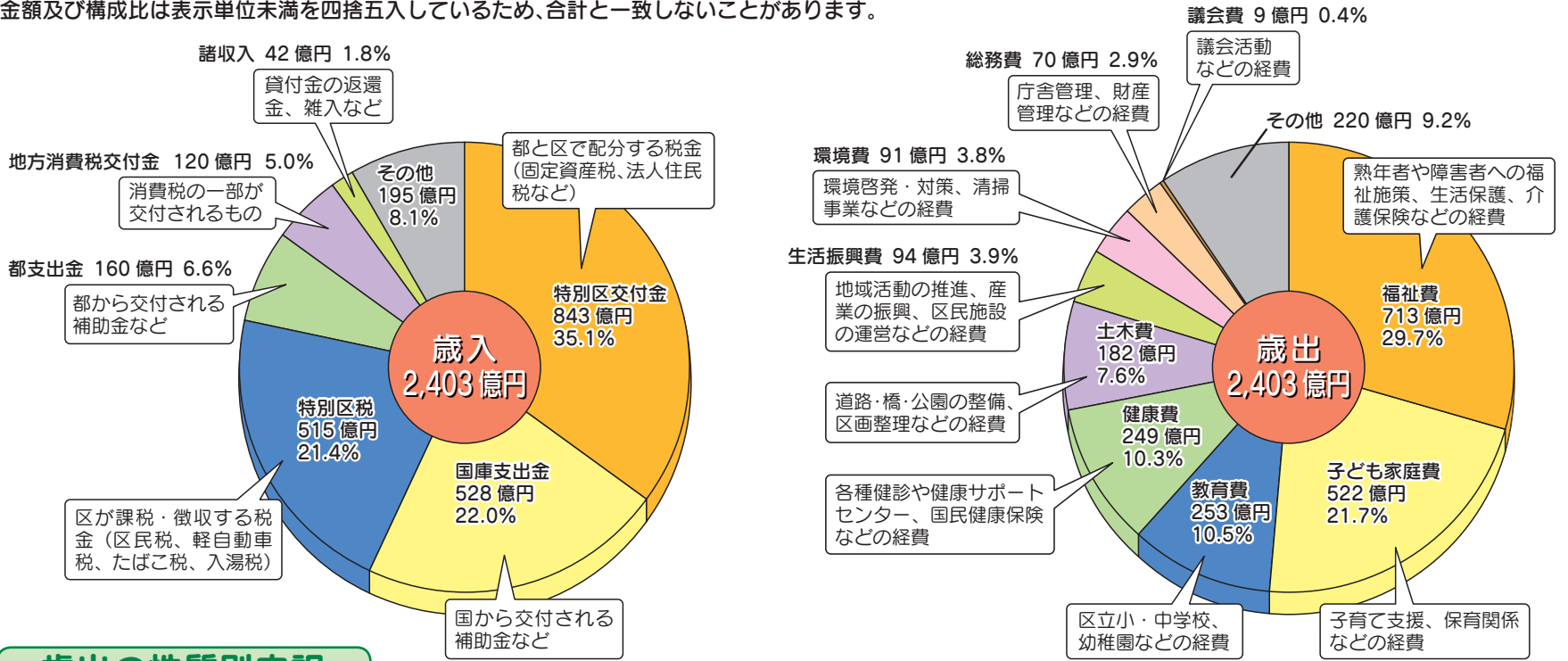
平成29年度予算の概要

会計別予算の規模

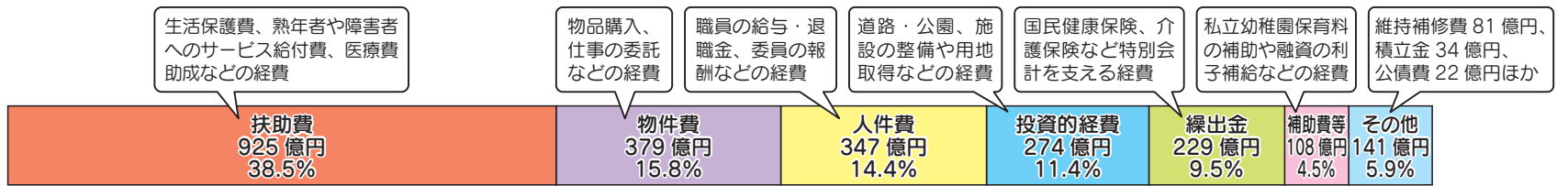
区分	29年度	28年度	増減率
一般会計	2,403億3,164万円	2,308億7,206万8千円	4.1%
国民健康保険事業特別会計	809億1,350万7千円	813億2,216万2千円	△0.5%
介護保険事業特別会計	396億7,399万6千円	390億9,850万6千円	1.5%
後期高齢者医療特別会計	119億350万円	112億6,390万2千円	5.7%
合計	3,728億2,264万3千円	3,625億5,663万8千円	2.8%

一般会計予算

金額及び構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。



歳出の性質別内訳



主な新規・重点事業

未来を担う人づくり

児童相談所の設計委託(新)	9,808万円
保育士等給与加算(新)	1億5,948万円
私立保育園等への保育委託	108億4,332万円
学校施設の改築	70億2,933万円
葛西小学校・葛西中学校の改築	42億6,586万円

学びと協働による区民文化づくり

子ども未来館アカデミープログラムの充実	720万円
旧「橋家圓藏」邸の活用(新)	381万円

いきいきとした生活のための健康・福祉の社会づくり

災害医療体制の整備(新)	1,676万円
40歳未満区民健診の体制強化	3,495万円
スポーツチャレンジャー(新)	265万円
地域密着型サービス拠点等整備	2,795万円
篠崎育成室の新設(新)	2億6,441万円

区民参加による環境づくり

PCB廃棄物処理委託	1億78万円
------------	--------

活力を創造する産業づくり

経営改善借換融資(新)	2,340万円
商店街プロデュース(新)	138万円
都市農地保全支援プロジェクト(新)	2,461万円
若年者就職サポート(新)	1,000万円

区民の暮らしをかつよく支えるまちづくり

上篠崎一丁目北部土地区画整理事業	15億65万円
電動アシスト付きレンタサイクルの導入(新)	393万円
都市計画道路整備	23億9,063万円
被災時における本庁舎代替機能の整備(新)	2,446万円

区民本位で効率的な区政運営等

東京電子自治体共同運営電子調達サービスの導入(新)	2,206万円
特別徴収税額通知書等の簡易書留送付	4,830万円

皆さんから出された請願・陳情

新たに受理されたもの

番号	内容	担当委員会
86号	甲状腺ガン検診の区議会決議を求める陳情	福祉健康委員会
87号	要介護者への「生活援助」の重要性を理解し、地域支援事業に移行することなく介護給付として継続させるよう政府に意見書を提出することを求める陳情	福祉健康委員会
88号	2017年度「給与所得等に係る市町村民税・道府県民税特別徴収税額の決定・変更通知書(特別徴収義務者用)」への個人番号記載の中止を求める陳情	総務委員会

89号	子育て支援、低所得世帯の国保料軽減、「国民皆保険制度」にふさわしい国民健康保険制度とするための陳情	福祉健康委員会
90号	100年間に3回も繰返しになる「墓地移転」をやめることを求める陳情	建設委員会
91号	0歳児における家庭保育の充実と1歳児認可保育園「入園予約制」の実施に関する陳情	福祉健康委員会